

**研究拠点形成事業**  
**平成 29 年度 実施報告書**

**A. (平成 26～29 年度採択課題用) 先端拠点形成型**

**1. 拠点機関**

日本側拠点機関：	神戸大学
(ドイツ) 拠点機関：	ヒルデスハイム大学
(ベルギー) 拠点機関：	ルーヴェン大学
(イタリア) 拠点機関：	ナポリ東洋大学
(フランス) 拠点機関：	パリ西ナンテール大学
(ベトナム) 拠点機関：	ベトナム国家大学ホーチミン市校
(タイ) 拠点機関：	マヒドン大学
(台湾) 拠点機関：	国立政治大学
(韓国) 拠点機関：	仁荷大学

**2. 研究交流課題名**

(和文)：日欧亜におけるコミュニティの再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成 (交流分野：国際文化学)

(英文)：Research on the Public Policies on Migration, Multiculturalization and Welfare for the Regeneration of Communities in European, Asian and Japanese Societies

(交流分野：Intercultural Studies)

研究交流課題に係るホームページ：

[http://web.cla.kobe-u.ac.jp/group/Promis/core2core/core to core TOP.htm](http://web.cla.kobe-u.ac.jp/group/Promis/core2core/core%20to%20core%20TOP.htm)

**3. 採用期間**

平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日

(2 年度目)

**4. 実施体制**

**日本側実施組織**

拠点機関：神戸大学

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：学長・武田 廣

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：国際文化学研究科・教授・坂井 一成

協力機関：京都大学文学研究科アジア親密圏／公共圏教育研究センター

協力機関：東京外国語大学国際関係研究所

協力機関：国立民族学博物館

協力機関：宇都宮大学国際学部

協力機関：富山大学東アジア言語文化講座

事務組織：国際部国際企画課

**相手国側実施組織**（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

（１）国名：ドイツ

拠点機関：（英文） University of Hildesheim

（和文） ヒルデスハイム大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Department of Cultural Policy, Professor,  
Wolfgang SCHNEIDER

協力機関：（英文） University of Halle-Wittenberg

（和文） ハレ・ヴィッテンベルク大学

経費負担区分（A型）：パターン２

（２）国名：ベルギー

拠点機関：（英文） University of Leuven

（和文） ルーヴェン大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Leuven Centre for Global Governance  
Studies, Senior Researcher, Kolja RAUBE

協力機関：（英文） Free University of Brussels (VUB)

（和文） ブリュッセル自由大学（VUB）

経費負担区分（A型）：パターン２

（３）国名：イタリア

拠点機関：（英文） University of Naples L'Orientale

（和文） ナポリ東洋大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Department for Asian, African and  
Mediterranean Studies, Associate  
Professor, Noemi LANNA

協力機関：（英文） University of Naples Federico II

（和文） ナポリ・フェデリコ II 世大学

経費負担区分（A型）：パターン２

（４）国名：フランス

拠点機関：（英文） University of Paris West Nanterre

（和文） パリ西ナンテール大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文） Faculty of Social Sciences, Associate  
Professor, Gilles FERRAGU

経費負担区分（A型）：パターン２

(5) 国名：ベトナム

拠点機関：(英文) Vietnam National University Ho Chi Minh City

(和文) ベトナム国家大学ホーチミン市校

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) University of Social Sciences and Humanities, Vice Dean of the Faculty of Japanese Studies, Houg Thu NGUYEN

協力機関：(英文) University of Da Nang

(和文) ダナン大学

経費負担区分 (A型)：パターン2

(6) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Mahidol University

(和文) マヒドン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Mahidol Migration Center, Institute for Population and Social Research, Associate Professor, Sureporn PUNPUING

経費負担区分 (A型)：パターン2

(7) 国名：台湾

拠点機関：(英文) National Chengchi University

(和文) 国立政治大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Humanities Research Center, Professor, CHOU Whei-min

経費負担区分 (A型)：パターン2

(8) 国名：韓国

拠点機関：(英文) Inha University

(和文) 仁荷大学校

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Center for Global Multicultural Education, Professor, CHONG Sang-u

協力機関：(英文) Pusan National University

(和文) 釜山大学校

協力機関：(英文) National Cheju University

(和文) 済州大学校

経費負担区分 (A型)：パターン2

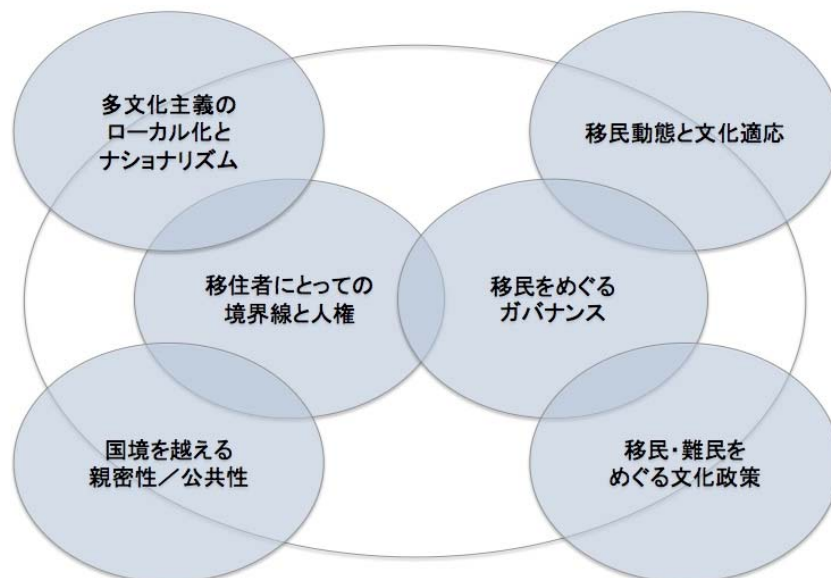
## 5. 研究交流目標

### 5-1. 全期間を通じた研究交流目標

現代社会は、日本や EU（欧州連合）に典型的に見られるように、互いに密接に連動する 3 つの急速な変動に直面している。すなわち、《移住の活発化》によって受入社会の社会的・政治的・経済的不安定が惹起され、《多文化化》の進行によって地域コミュニティが分断される一方、多文化化が福祉的再分配に必要な国民の連帯感を浸食し《福祉国家の揺らぎ》を招きつつある、という危惧である。これら 3 つの社会的変動は、少子高齢化という長期的な人口動態と相まって、先進社会の安定性と維持をおびやかしつつあるだけでなく、移住者やその家族の人権と福祉に関する深刻な懸念をも日本や EU に突きつけている。

日本は、先進社会特有のこれらの課題を EU と共有するとともに、アジア・太平洋圏とは移住労働の受入れを含む密接な政治的・経済的関係を結んでいる。他方、アジア諸国それ自体も、大規模な移住労働によって社会的変容を遂げつつある。今や、日本、EU、アジアの研究者は、進行するグローバル化のもと、伝統的コミュニティを超えて、安定した新たな生活圏を構築するのに必要な政策を発信するため、多彩な切り口から、斬新かつ建設的な知見を討究かつ共有する責務がある。本プロジェクトは、人文科学と社会科学の交錯領域に位置するこの未開拓の課題に、理論と実証の両面から取り組む国際的研究体制を構築するため、明治以来まさに多文化が交差してきた神戸の地に、EU とアジアをつなぐ研究拠点を形成するものである。

本プロジェクトにおける共同研究の枠組み



上の図にもあるように、理論分析・マクロ分析としての「移住者にとっての境界線と人権」「移民をめぐるガバナンス」という共同研究を基層に据え、ミクロ分析として「多文化主義のローカル化とナショナリズム」「国境を越える親密性／公共性」「移民・難民をめぐる文化

政策」「移民動態と文化適応」という共同研究を並行して推進し、研究者がこれらの共同研究間を相互に乗り入れながら学際的に協働し、《移住》《多文化化》《福祉の危機》の下での地域コミュニティの分断から再生に至るまでの問題群を包括的に分析する、国際的な研究拠点の構築につながる研究交流を推進する。

## 5-2. 平成29年度研究交流目標

### <研究協力体制の構築>

初年度に整えてきた各海外拠点との協力体制の基盤を一層強化しつつ、海外拠点間の相互交流もこれまで以上に促していく。各共同研究で推進するサブテーマの確認も進んできたので、これを着実な研究成果に結びつけるべく、各拠点や研究者間での役割分担を含めた体制の一層の強化を進める。これらの目的のために、9月にナポリでセミナーを実施し、2月に神戸でセミナーを実施するほか、各共同研究における研究会を積極的に実施する。さらに日本から若手研究者を中心とした海外拠点への派遣（1～2名を各2週間程度）、並びに海外拠点からの研究者受入（1～2名を各4週間程度）行う。

### <学術的観点>

各共同研究はいずれも学際的な研究体制となっているが、その特質は活かしつつも、既存のディシプリンへの学術的貢献も念頭に、社会学、文化人類学の関連学会等への参加を進め、またその準備過程ないし応用的な成果提示ともなる各種の研究発表を進める。2017年度は、とくに社会学分野の他ディシプリンとの連携を強化することに主眼を置く。

### <若手研究者育成>

9月のナポリ・セミナー、2月の神戸セミナーで「次世代セミナー」を開催するほか、若手研究者による各種研究会（年に3回程度）も実施を促す。また、各共同研究では若手研究者の参加をとくに重視して、国内外の研究者との交流を推進する。

### <その他（社会貢献や独自の目的等）>

神戸大学国際文化学研究推進センターのサイトに開設した本プロジェクト独自のHPを通じ、研究成果の発信体制を強化していく。自治体等との連携も進め、研究成果の社会還元を推進していく。

## 6. 平成29年度研究交流成果

（交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。）

### 6-1 研究協力体制の構築状況

初年度に基盤を整えてきた各海外拠点との協力体制を一層の強化に務めた、海外拠点間の相互交流もこれまで以上に促していった。そのために9月にナポリ・セミナー（日本から12名が各5日間、フランスから1名3日間、ドイツから1名3日間）を実施し、2月に神戸セミナーを実施したほか、各共同研究で推進するサブテーマに基づいて各分野でのワー

クシヨツプ実施や学会発表等に反映させていった。さらに日本から若手研究者を中心とした海外拠点への派遣（3名をフランス、イタリア、ベトナムに各1週間）、並びに海外拠点からの研究者受入（1名を3週間）行い、先々へつながる交流を深めた。

## 6-2 学術面の成果

研究対象の複雑性に鑑みて各共同研究はいずれも学際的な研究体制となっているが、その特質は活かしつつ、既存のディシプリンへの学術的貢献も念頭に社会学、文化人類学の関連学会等への参加を進めた。ナポリ・セミナー（9月）や神戸セミナー（2月）及びブリュッセルでのワークショップ（11月、日本から3名5日間派遣）などを通じて、とくに本研究課題に関わる社会学分野の他ディシプリン（国際関係論、歴史学、犯罪学等）との連携を強化し、新たな研究視座の開拓につなげた。

## 6-3 若手研究者育成

9月のナポリ・セミナー、2月の神戸セミナーなどの際に「次世代セミナー」を開催して海外拠点の研究者との交流を深めたほか、若手研究者による研究会実施、成果論文の発表も進んだ。また、各共同研究でも、若手研究者の参加をとくに重視して国内外の研究者との交流を推進した。

## 6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

神戸大学国際文化学研究推進センターのサイトに開設した本プロジェクトのHPのコンテンツを充実し、研究成果（論文）のPDFによる発信も開始した。また自治体等との連携も進め、公開講座への協力などを通じて研究成果の社会還元を推進した。

## 6-5 今後の課題・問題点

本事業には、学際性の確保と個別ディシプリンの深化を両立させることが必要であるが、必ずしも容易なことではない。しかも人文社会系の研究では、国際性の涵養においても研究を進める国・地域ごとの認識や手法の差があることが多く、こうした課題に関して絶えずバランスを取りながら推進していくことがますます重要であることが分かってきた。

## 6-6 本研究交流事業により発表された論文等

(1) 平成29年度に学術雑誌等に発表した論文・著書 17本  
うち、相手国参加研究者との共著 0本

(2) 平成29年度の国際会議における発表 35件  
うち、相手国参加研究者との共同発表 0件

(3) 平成29年度の国内学会・シンポジウム等における発表 3件  
うち、相手国参加研究者との共同発表 0件

(※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)

(※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

## 7. 平成29年度研究交流実績状況

### 7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成32年度
研究課題名	(和文) 移住者にとっての境界線と人権 (英文) What Do Borders and Human Rights Mean for Migrants?				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 桜井徹・神戸大学国際文化学研究所・教授 (英文) Tetsu SAKURAI, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Kolja RAUBE, Senior Researcher, Leuven Centre for Global Governance Studies, University of Leuven				
29年度の研究 交流活動	<p>           基本的人権の根拠がますます普遍的な人間的属性に置かれるようになってきた一方、主権原理に基づく国家の入国管理権が自明視されている現代世界では、各々の主権国家は、「境界線を乗り越えようとする移住者をいかに処遇すべきか」という難題に直面している。とりわけ自由民主主義国家は、移動の自由や社会権という人権を、国民の成員資格の“限界”と何とか折り合わせなければならない。普遍的な人格と個別的なナショナル・アイデンティティとを基礎とする2つの矛盾する倫理的な要請をいかに調整できるのか。         </p> <p>           この課題に共同で取り組むべく、9月11日にストックホルム大学でクローズド・ワークショップを開催し、現代のEU諸国も直面するこの課題について討議と相互批判を重ねた。本ワークショップでの報告者とタイトルは以下のとおりである。         </p> <p>           Valeria Marzocco, "Citizenship and Fundamental Rights: Some Reasons in Favour of Jus Soli"            Yukio Okitsu, "The (Dis-)Enfranchisement of Foreign Residents in Japan"            Alessia Farano, "The crisis of the right of asylum: modern roots and future perspectives"            Yuki Sekine, "Opening up to Migration: Rethinking Japanese Welfare"            Frederik von Harbou, "Human Rights at the Border"            Tetsu Sakurai, Does the Idea of a Negative Community on Earth Serve as a Cosmopolitan Right to Immigrate?         </p> <p>           各報告について盛んな質疑応答が交わされたほか、最後には、マウロ・ザンボーニ スtockホルム大学教授が総括コメントで締めくくった。いずれの報告もこの共同研究グループの課題に正面から取り組むものであり、討議を通して研究課題のいっそうの明確化をなしとげることができた。         </p>				

<p>29年度の研究 交流活動から得 られた成果</p>	<p>上に述べたように、ストックホルム大学において開催された国際ワークショップでは、日本、ドイツ、イタリア、スウェーデンから研究者が集まり、特に EU で問題化している移民・難民の普遍的人権と国境線管理—形象化されたナショナリズム—との相克に関する共通認識をさらに深めることができた。</p> <p>このような相互研鑽を経て、今年度の共同研究の結果、「世界的に増大しつつある移民がなぜこれほど「国民への帰属」という問題を尖鋭化するのか」、「一部のイスラーム主義者による無差別テロの背景にはいかなる歴史と社会構造が存在するのか」といった現代世界が共有する規範的課題に対処するための適切な処方箋の方向性が見えてきたとともに、特にマウロ・ザンポーニ スtockホルム大学教授との協議を通して、本共同研究の成果を Hart Publishing 又は Routledge を通じて公表するという計画が具体化してきた。</p>
--------------------------------------	--



整理番号	R-2	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成32年度
研究課題名	(和文) 移民をめぐるガバナンス (英文) Migration Issues and International and Domestic Governance				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 坂井一成・神戸大学国際文化学研究科・教授 (英文) Kazunari SAKAI, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Gilles FERRAGU, Associate Professor, Faculty of Social Sciences, University of Paris West Nanterre Noemi LANNA, Associate Professor, Department for Asian, African and Mediterranean Studies, University of Naples L'Orientale				
29年度の研究 交流活動	<p>学際的な観点から、とくに1) 移民動態をめぐる国際環境分析と2) 移民とアイデンティティ・ポリティクスに関して掘り下げた。</p> <p>ヨーロッパに関しては、依然として続いている地中海・バルカン地域での移民・難民問題と、EU圏の受け入れ社会における文化摩擦、福祉ショービニズムの動向を踏まえて研究交流を進めた。日本・アジアについては、米国トランプ政権発足がもたらしてきた太平洋国際関係への直接的・間接的な影響を視野に入れつつ、日本や台湾をめぐる人の国際移動に関わる社会環境や規範の変化分析を進めた。</p> <p>9月のナポリ・セミナーに前後して、ヨーロッパの各拠点の研究者との意見交換を深め、11月にブリュッセルでワークショップを開催（日本から3人、各5日間派遣）したほか、さらに東欧での移民受入への反発の強まりを踏まえて、ポーランドの研究者（1名を3週間受入）との交流も進めた。2月の神戸セミナーの際にも、フランス（1名を1週間受入）やセルビア（1名10日間）からの参加研究者との交流を軸に、若手研究者を含めた研究交流を推進した。1月には科研費による研究プロジェクトと連携しつつ、ナポリ東洋大学から招へいた研究者を囲んでワークショップを開催した（本事業経費外）。</p> <p>また、カタルーニャの独立運動が無視できない政治的・社会的課題となってきたことを受け、2月に日本から1名（5日間）をバルセロナに派遣し、地域の自立運動下での移民の統合における課題の調査を進めた。こうした調査、交流に基づいて研究ネットワークの深化・拡大を進めた。</p>				
29年度の研究 交流活動から得 られた成果	<p>国内社会で生じる問題と国際社会の変化とのリンケージについて、ヨーロッパ、日本、アジアの様々なケースに着目して検討を進めながら、移民をめぐるガバナンスの実態に迫ることができた。そしてR-2分野での研究成果の論文としての発表の促進と、最終成果としての出版に向けての意見交換も開始した。</p>				

	<p>ナポリと神戸での次世代セミナーに加え、ブリュッセルでのワークショップ（11月）にも現地留学中のメンバーが参加するなど、若手研究者の交流についても、各国での最先端の研究に触れながら成果を収めた。</p>
--	---

整理番号	R-3	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成32年度
研究課題名	(和文) 国境を越える親密性／公共性 (英文) Intimacy/Publicness beyond Borders				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 青山薫・神戸大学国際文化学研究所・教授 (英文) Kaoru AOYAMA, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Sureporn PUNPUING, Associate Professor, Mahidol Migration Center, Institute for Population and Social Research, Mahidol University				
29年度の研 究交流活動	<p>ナポリ・セミナー(9月)を通じて、計画通り、研究蓄積交換および議論を行った(下記参照)。</p> <p>本課題に限定した各国内外の協力機関・協力者との研究会については、マヒドン大学での開催を予定したが、先方の都合によって30年度(2018年11月)に繰り越しとなった。経過報告と事務的な話し合いを、日本側代表者青山が別の科研費で渡航した際に、マヒドン大学で行った。別途、先方負担で来日したフランスのエレン・ルバイ氏とは、日本における移住性労働者に関するパイロット調査を行った。</p> <p>次世代セミナーについては開催場所が予定とは変わり、神戸のほかは、R-6が中心となって、移民研究・日本学研究で名高いハワイ大学で2018年2月に開催した。</p>				
29年度の研 究交流活動から得 られた成果	<p>計画通り、1)家事労働、介護・看護労働、性労働、結婚にかかわる移民・移住研究、2)「移民」の表象の研究 というテーマに沿って、それぞれの研究の日欧亜における現在までの蓄積を比較した。また、移住を伴うケア労働・性労働の是非論と労働者の権利保障における矛盾について、そして国家と地域・家族を結ぶ自治体の役割についても議論した。とくに、マヒドン大学およびタイ側協力者との間では、2018年11月に拠点機関である社会人口研究所が開く国際会議にセッションを設けて、この議論を公開し深める機会にすることが決まった。</p> <p>移住性労働者の調査については、他のジェンダー労働に比較して先行研究も日本ではほとんどなく、非常に難航している。しかし、だからこそ、フランスの先駆者との協働によって、オリジナルな研究が本課題の中で進められるという期待ができるようになった。</p>				

整理番号	R-4	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成32年度
研究課題名	(和文) 多文化主義のローカル化とナショナリズム (英文) Localized Multiculturalism and Nationalism				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 岡田浩樹・神戸大学国際文化学研究科・教授 (英文) Hiroki OKADA, Professor, Graduate School of Intercultural Studies				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) CHONG Sang-u, Professor, Center for Glocal Multicultural Education, Inha University NGUYEN Thu Huong, Vice dean of the Faculty of Japanese Studies, Faculty of Japan Study, Vietnam National University				
29年度の研究 交流活動	<p>(1) 2017年度は、2018年度以降の研究成果を発表する準備段階の年と位置づけ、科学研究費あるいは他の外部資金（招聘）なども加えて、本セクションに関連する個別研究調査、国内外学会・ワークショップでの発表を行い、国内外研究者との議論を通し、研究テーマの探求の深化と、本研究テーマに関するより国際的ネットワークの充実に努めた。具体的には5月2日～6日にカナダ・オタワで開催された国際人類学民族学連合会議において企画セッション「<b>Localized Multiculturalism and Nationalism</b>」を企画、R-4の派遣メンバー3名＋一般公募の発表者3名による発表を行い、本研究に関心を海外の研究者と議論を行った。その内容は日本文化人類学会英文雑誌に掲載予定（査読中）である。5月31日～6月2日にかけて、日本側代表者岡田はフランス・レンヌ大において大学院生を対象とし、日本の多文化状況をテーマとする招聘講義を行うとともに、現地研究者と議論を行った。6月24・25日、日本移民学会において、R-4の若手（PD代表者）による日本の多文化状況に関する分科会を組織、開催。日系ブラジル人「デカセギ」に関連し、「南米日本語教育シンポジウム2017」（サンパウロ）を企画、発表、ポスター発表を行った。これに関連し、岡田は2018年3月20日にブラジル・アマゾン連邦大学で招聘講義を行った。</p> <p>(2) ベトナム国家社会人文大学とは、数度の相互訪問を通し、ベトナムに加えたメコン川流域国家の諸大学とも今後の研究協力を図りつつ、具体的な調査研究を進めた。(1) ベトナム国家社会人文大学日本学部専門課程における「現代日本社会・文化」に関するテキスト編纂、ベトナム人材養成会社におけるベトナム人日本研修生用テキストの作成、執筆を通し、多文化主義とナショナリズムが交錯する異文化理解の現場に研究者が実践面での関与について具体的な作業を進めた。また2018年度からベトナム国家社会人文大学の研究者とメコンデルタ農村からの海外移住労働（研修生）と家族、地域社会の変化に関する共同研究を行うことで合意</p>				

	<p>し、予備調査と検討会を8月、2月に行った。</p> <p>(3) 韓国仁荷大学とは、11月、12月に相互訪問を行い、仁荷大学付属の多文化教育研究院(大学院付設)を含めた研究・若手研究者の共同研究・教育を行うための協議、研究センター間の協定締結、および2018年の国際ワークショップの共同開催に向けた協議を行った。</p>
<p>29年度の研究交流活動から得られた成果</p>	<p>上記の2017年度の研究交流活動により、R-4のテーマに関する共同研究(調査)体制を、個々の研究者だけでなく、現地大学・研究機関、現地政府(地方自治体)を含めたネットワークによって実施することが可能になった。またR-4のテーマの目的に沿って、海外拠点大学を核として日本、アジアの移民、移住労働者の「移住空間」に関わる、より広い研究者、研究機関との連携を広げることができた(ニッケイデカセギ、メコンデルタ諸地域など)。この結果、計画段階で設定した3つのサブトピック(1)アジア型多文化主義とナショナリズムの位相(理論的フレーム)、(2)移民・移住者の言語習得と社会・文化的包摂、(3)先住民の国際移動とグローバル化についての考察を深化させるとともに、本課題に必要なサブテーマを設定、具体的な共同調査の段階に進むことが出来た。このことにより、個別社会の状況に応じた課題への対処とともに、より一般的な研究成果の追究を行う基盤を構築された。</p>

整理番号	R-5	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成32年度
研究課題名	(和文) 移民と統合のための文化政策				
	(英文) Cultural Policy for Immigration and Integration				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 藤野一夫・神戸大学国際文化学研究所・教授				
	(英文) Kazuo FUJINO, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Wolfgang SCHNEIDER, Professor, Department of Cultural Policy, University of Hildesheim				
29年度の研究 交流活動	<p>(1)ドイツの文化政策関係者は、移民や難民とホスト社会との摩擦を緩和し、文化的な統合に寄与する文化施策を展開してきたが、R-5の海外研究拠点であるヒルデスハイム大学文化政策研究所は、このような喫緊の課題に関する調査、提言、助言を行っている。28年度にヒルデスハイムで実施したワークショップに基づき、研究課題を「移民と統合のための文化政策」とした。この方針に沿って29年度に同研究所と推進した共同研究、とりわけ9月5日にヒルデスハイムで開催したワークショップでは、ドイツにおける難民受入政策と文化政策との連携に焦点を当て、その具体的な事例調査の報告を行ない、活発な議論を展開した。</p> <p>(2)同じドイツ語圏でありながら、オーストリアの現状については極めて情報が少ない。そこで藤野は、近年のオーストリアにおける移民・難民に関する文化政策及びNGOの活動を調査するため、ウィーンでヒアリング調査を行なった。具体的には“Rise”という難民と亡命申請者のアソシエーション、及び“EDUCULT”という文化的教育の立場から移民・難民支援を行なうNGOを訪れ、その活動実態の調査を行なった。</p> <p>(3)クレックは、東南アジアとくにインドネシアにおける多文化主義社会の諸問題に関する調査を行なった。現地調査と並んで、Klaus Paehler博士へのインタビューと討議を集中的に行なった。</p>				
29年度の研究 交流活動から得 られた成果	<p>(1)のヒルデスハイムでのワークショップおよびドイツ各地の社会文化センターおよび劇場における取組みから、ドイツの連邦レベル、自治体レベルの文化政策と文化関係者が、難民の社会的包摂に対して大きな役割を果たしていることが実証された。</p> <p>また(2)のウィーンでのインタビュー調査からは以下の点が明らかとなった。市民社社会とNGOのレベルでは、文化政策および多様なアートプロジェクトによって、移民・難民の社会的統合を推進し、一定の成果を挙げている。しかし2017年秋の国政選挙では、移民・難民排斥を唱える右派政党が第一党となったことから、文化政策の方向性と資金面において、前途多難であることが判明した。</p> <p>(3)の研究交流の成果は以下のようなものである。Paehler博士は、コン</p>				

	<p>ラート・アダナウアー財団のインドネシア、シンガポール、マレーシアの事務所長を歴任。民族紛争と多文化主義社会の諸問題の専門家であり、東南アジア各地における多数派住民と少数民族との数多くの政治的コンフリクトを仲裁してきた。博士はとくに ASEAN 諸国における民主主義と人権の促進に貢献し、現在もなお、東南アジアにおける政治的助言者として活躍されている。Paehler 博士へのインタビューと集中的な討議を通じて、東南アジアにおける多文化主義社会に関する新たな認識を獲得し、R-5 の研究課題に寄与すること、また東南アジアにおける研究者ネットワークを拡大することができた。</p>
--	---

整理番号	R-6	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成32年度
研究課題名	(和文) 移民動態と文化適応				
	(英文) How do emigrants adopt themselves to local culture?				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 辛島理人・神戸大学国際文化科学研究科・准教授				
	(英文) Masato KARASHIMA, Associate Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) CHOU Whei-min (周惠民), Humanities Research Center, Professor, National Chengchi University				
29年度の研 究交流活動	<p>アメリカ合衆国（ハワイ）およびオーストラリアで研究交流を行った。ハワイでは、神戸大学ホノルル拠点を活用したシンポジウムに拠点メンバーが参加し、ハワイ大学をはじめとするアメリカの研究者と「移民と運動」や「移動と文化」についての議論を行った。同時にハワイ大学で次世代セミナーを開催し、拠点メンバーの若手研究者3名がハワイ大学の研究者との交流を行った。</p> <p>オーストラリアでは、オーストラリア国立大学に拠点メンバーを派遣し、アジア太平洋地域における「生活と政治」をめぐる会議に参加したアジア地域の研究者と交流を行った。二つの地域で有意義な研究交流が展開され、アメリカおよびオーストラリアなどパートナー機関のない国や地域との交流を推し進める必要性を理解することとなった。</p>				
29年度の研 究交流活動から得 られた成果	<p>アメリカでは、日本側から戦後日本の社会運動を考える上で国境を越えた視点が必要であるとの提起がなされ、さらに戦後日本社会とアジアをみるうえで戦前と戦後のつながりを考える視座が重要であるとの提起がなされた。それに対しアメリカ側からジェンダーの視点を盛り込む必要性が提起された。R-4など他の研究班との共同作業を進めるうえで重要な指摘を得ることができた。</p> <p>オーストラリアでは、モンゴルやインドなどこれまで研究プロジェクトがカバーしていなかった地域を分析する研究者との交流がみられた。日本、韓国、東南アジアといったこれまで対象としてきた地域との差異や共通性への認識を深めることができた。</p>				



7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「移住・多文化・福祉政策の日欧亜比較シンポジウム ナポリ・セミナー2017」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Japan-Asia-Europe Comparative Symposium on Migration, Multiculturalization and Welfare in Naples 2017”
開催期間	平成29年9月20日 ～ 平成29年9月21日 (2日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) イタリア、ナポリ、ナポリ東洋大学
	(英文) University of Naples “Orientale”, Naples, Italy
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 坂井一成・神戸大学国際文化学研究所・教授
	(英文) Kazunari SAKAI, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) Noemi LANNA, University of Naples “Orientale”, Associate Professor

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (イタリア)
日本 〈人／人日〉	A.	11/ 69
	B.	1
ドイツ 〈人／人日〉	A.	1/ 3
	B.	0
ベルギー 〈人／人日〉	A.	0/
	B.	0
イタリア 〈人／人日〉	A.	7/ 14
	B.	5
フランス 〈人／人日〉	A.	1/ 3
	B.	0
ベトナム 〈人／人日〉	A.	0/
	B.	0
タイ 〈人／人日〉	A.	0/
	B.	0
台湾 〈人／人日〉	A.	0/
	B.	0
韓国 〈人／人日〉	A.	0/
	B.	0
合計 〈人／人日〉	A.	20/ 89
	B.	6

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	初年度に若手研究者の招へいを含めてヨーロッパの拠点のなかでも特に連携の深まってきたナポリ東洋大でセミナーを開催し、日欧亜間の研究交流を加速させる。とくに R-2、R-4、R-6 の分野に重点を置き国際規範、言語獲得、宗教信仰などの課題に焦点を当て、地中海における移民・難民の主要な玄関口となっているイタリアの現状を理解しながら、各共同研究の掘り下げと、共同研究間の連携を促進する。	
セミナーの成果	<p>移住、多文化化、福祉政策の変動をまさに体現しているイタリア・ナポリでのセミナー開催であり、とくに日本研究者とアジア研究者に日欧亜の地域比較を通じた研究の参照軸の開発を促した。地中海の難民問題が深刻な状況が続き、それを背景とした極右勢力の台頭が著しい EU における主要国としてイタリアは、そうした欧州レベルでの政治社会変動の影響を受ける最前線にあり、他方で日本を含むアジアの事情に通じた日本側研究者の知見を持ち込み、議論を戦わせることで、相互の「常識」を批判的に捉え直しながら、共同研究の推進、研究交流の促進を大きく深めることにつながった。</p> <p>同時に開催した次世代セミナーに参加した若手研究者への影響も大きく、ディンプリンと国・地域の壁を越えた知見の共有と、研究推進力の強化へとつなげることができた。</p>	
セミナーの運営組織	ナポリ東洋大のノエミ・ランナ准教授を中心に運営組織を編成し、日本側から坂井一成教授を軸に拠点機関のメンバーがサポートに当たった。	
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 外国旅費 金額 1,405,447 円 外国旅費・謝金等に係る消費税 112,435 円 国内旅費 金額 49,931 円 金額 1,567,813 円
	(ドイツ) 側	内容 外国旅費
	(ベルギー) 側	内容 なし
	(イタリア) 側	内容 外国旅費 国内旅費 会議費
	(フランス) 側	内容 外国旅費

	(ベトナム) 側	内容 なし
	(タイ) 側	内容 なし
	(台湾) 側	内容 なし
	(韓国) 側	内容 なし

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「移住・多文化・福祉政策の日欧亜比較シンポジウム 神戸セミナー2018」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Japan-Asia-Europe Comparative Symposium on Migration, Multiculturalization and Welfare in Kobe 2018”
開催期間	平成30年2月8日 ～ 平成30年2月8日 (1日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、神戸、神戸大学
	(英文) Kobe University, Kobe, Japan
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 坂井一成・神戸大学国際文化学研究所・教授
	(英文) Kazunari SAKAI, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) なし

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	34/ 93
	B.	7
ドイツ 〈人／人日〉	A.	0/
	B.	0
ベルギー 〈人／人日〉	A.	0/
	B.	0
イタリア 〈人／人日〉	A.	0/
	B.	0
フランス 〈人／人日〉	A.	1/ 7
	B.	0
ベトナム 〈人／人日〉	A.	0/
	B.	0
タイ 〈人／人日〉	A.	0/
	B.	0
台湾 〈人／人日〉	A.	0/
	B.	0
韓国 〈人／人日〉	A.	0/
	B.	0
合計 〈人／人日〉	A.	35/ 100
	B.	7

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	<p>テーマ的にとくに R-1、R-3、R-5 の分野に重点を置きながら、移住者と市民権、公共性、文化政策などを取り上げて研究報告、ディスカッションを行い、これを通じて 2 年目終了段階での研究の到達点の確認とともに、3 年目に向けての研究者交流の促進を図る。</p>	
セミナーの成果	<p>移住と市民権、言語獲得、宗教と信仰などの課題に焦点を置き、各共同研究グループの間での成果の共有と、さらなる連携の可能性を明らかにした。とくに社会学と国際関係論、歴史学との連携について議論がなされ、3 年目へ向けての研究交流の深化・拡大の方向性を浮かび上がらせることにつながった。</p> <p>次世代セミナーでは、若手研究者の研究成果の発信と、コメントと質疑応答を通じて参加者の資質向上と、日欧亜の間の持続的な国際研究交流に道を開いた。</p>	
セミナーの運営組織	<p>日本側拠点にセミナー実施委員会を組織し、坂井一成（代表）、栢木清吾（若手研究者代表）を中心に、青山薫、岡田浩樹、桜井徹、藤野一夫、辛島理人が連携しつつ、国際文化学研究推進センターが実務を担って運営した。神戸大学国際連携推進機構、神戸大学先端融合研究環が支援に当たった。</p>	
開催経費 分担内容 と金額	日本側	<p>内容 外国旅費（第 3 国の日本側協力研究者）</p> <p style="text-align: right;">金額 512,357 円</p> <p>不課税・非課税取引に係る消費税 40,988 円</p> <p>国内旅費 金額 611,510 円</p> <p>会議費 金額 113,400 円</p> <p style="text-align: right;">金額 1,278,255 円</p>
	(ドイツ) 側	内容 なし
	(ベルギー) 側	内容 なし
	(イタリア) 側	内容 なし
	(フランス) 側	内容 外国旅費
	(ベトナム) 側	内容 なし
	(タイ) 側	内容 なし

	(台湾) 側	内容 なし
	(韓国) 側	内容 なし

### 7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外でどのような交流（日本国内の交流を含む）を行ったか記入してください。

日数	派遣研究者		訪問先・内容		派遣先
	氏名・所属・職名	氏名・所属・職名	内容		
3 日間	坂井一成、神戸大学、教授	愛知大学	移民研究における若手研究者育成に関する意見交換を行い、研究交流を行った。		
24 日間	GUZIK, Joanna, Jagiellonian University, Assitant Professor	神戸大学	日本における移民・難民問題の史的展開に関して研究を行い、研究交流を行った。		

### 7-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当無し

## 8. 平成29年度研究交流実績総人数・人日数

### 8-1 相手国との交流実績

別紙に記載

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

### 8-2 国内での交流実績

1	2	3	4	合計
6/12 ( )	5/11 ( )	5/11 ( )	16/37 ( )	32/71 (0/0)

## 9. 平成29年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	2,507,521	
	外国旅費	10,078,993	
	謝金	224,442	
	備品・消耗品 購入費	422,296	
	その他の経費	583,464	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	583,284	
	計	14,400,000	
業務委託手数料		1,440,000	
合計		15,840,000	



#### 10. 平成29年度相手国マッチングファンド使用額

相手国名	平成29年度使用額	
	現地通貨額[現地通貨単位]	日本円換算額
ドイツ	2,000 [ユーロ]	264,000 円相当
ベルギー	1,000 [ユーロ]	132,000 円相当
イタリア	2,000 [ユーロ]	264,000 円相当
フランス	2,000 [ユーロ]	264,000 円相当
ベトナム	2,000 [米ドル]	214,000 円相当
タイ	0 [バーツ]	0 円相当
台湾	5,000 [台湾ドル]	20,000 円相当
韓国	400万 [ウォン]	400,000 円相当

※交流実施期間中に、相手国が本事業のために使用したマッチングファンドの金額について、現地通貨での金額、及び日本円換算額を記入してください。

